



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社大垣共立銀行
コード番号 8361 URL <https://www.okb.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林 敬治
(氏名) 五藤 義徳 TEL 0584-74-2111
配当支払開始予定日 2025年6月25日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	131,360	△2.0	20,792	44.0	14,718	55.3
2024年3月期	134,138	9.2	14,429	53.8	9,471	96.2

(注) 包括利益 2025年3月期 △17,291百万円 (－%) 2024年3月期 53,526百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	353.53	353.01	4.4	0.3	15.8
2024年3月期	227.54	227.24	3.0	0.2	10.7

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,541,899	318,525	4.8	7,647.89
2024年3月期	6,651,305	338,704	5.0	8,134.85

(参考) 自己資本 2025年3月期 318,403百万円 2024年3月期 338,587百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算定しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	9,913	97,372	△2,956	771,447
2024年3月期	△112,503	283,184	△2,956	667,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	2,913	30.7	0.9
2025年3月期	—	35.00	—	55.00	90.00	3,746	25.4	1.1
2026年3月期(予想)	—	45.00	—	45.00	90.00		24.9	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,800	62.7	6,100	40.6	146.52
通期	22,900	10.1	15,000	1.9	360.30

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	41,831,897株	2024年3月期	41,831,897株
2025年3月期	199,083株	2024年3月期	210,087株
2025年3月期	41,631,564株	2024年3月期	41,622,707株

（参考）個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	83,960	△2.5	17,960	55.3	13,265	59.3
2024年3月期	86,169	12.9	11,560	71.3	8,326	88.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	318.63	318.16
2024年3月期	200.03	199.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	6,436,909	282,501	4.3	6,782.60
2024年3月期	6,536,166	299,567	4.5	7,194.55

（参考）自己資本 2025年3月期 282,378百万円 2024年3月期 299,450百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算定しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,300	89.9	6,200	59.6	148.92
通期	20,400	13.5	14,000	5.5	336.28

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22
(1) 役員の異動	22
(2) 委嘱の変更	24
補足情報：2025年3月期決算説明資料	別添

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の日本経済は、個人消費の持ち直しや堅調な設備投資を背景に緩やかな回復が続き、長期デフレ環境から着実な変化がありました。一方で、米国の関税政策を巡る不確実性の高まりに加え、物価高の長期化を受けた家計の節約志向が強まり、先行きに不透明感が残る1年となりました。

個人消費については、賃金上昇や定額減税等による所得環境の改善を受けて持ち直す場面もありましたが、食料品を中心とした物価高により、本格的な回復には至りませんでした。

企業部門では、好調な業績を背景にデジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みに加え、人手不足への対応等課題解決を目的とする設備投資が堅調に推移しました。

東海地方の経済においては、主要産業である自動車産業における認証不正問題や災害による一時的な生産停止の影響があったものの、その後の生産においては計画通りの推移となったことから、緩やかに持ち直しました。

金融市場を振り返りますと、昨年7月と今年1月に日銀政策決定会合において利上げの実施が決定され、政策金利は0.50%となり、本格的に「金利のある世界」に移行しつつあります。ドル円相場では、日米金利差を背景に、昨年7月に1ドル161円台後半の歴史的な円安水準となりましたが、米国の景気減速懸念の強まりや日銀の追加利上げにより、一転円高ドル安の動きが強まる等、日米の金利差を背景に大きく揺れる展開となりました。日経平均株価は、好調な企業業績や米国の株高等を背景に7月には終値として初めて42,000円台をつけ史上最高値を更新しました。その後、日銀の利上げに伴う急速な円高と米国経済の景気後退懸念が強まったことが重なり、8月に過去最大の下げ幅を記録する場面もありましたが、米景気の底堅さが示されたことや、連邦準備制度理事会が利下げに着手したこと等から、金融市場は落ち着きを取り戻し、総じて堅調な展開となりました。

このような金融経済環境のもと、2024年度は計画期間を3か年とする中期経営計画「Always～変わらぬ想いで、明日を変える～」をスタートさせました。サステナビリティ基本方針の6つの重点課題（マテリアリティ）を土台とし、「成長戦略」「人財戦略」「経営基盤強化」の3つの基本戦略を柱に据え、収益性や生産性の向上を図るとともに人財への投資を強力に進め、持続的な成長を支える強固な経営基盤を構築することで、豊かな地域社会の発展に貢献してまいりました。加えて、「DX戦略」ではデジタル技術の積極的な活用により、経営計画の進捗を加速させるとともに地域のデジタルイノベーションをサポートすることで地域の成長につなげてまいりました。

また、多様化・高度化するお客さまのニーズに本部と営業店が一体となって迅速に対応するため、役員体制の見直しを実施し、経営の質とスピードの向上に努めました。取締役（経営の意思決定・監督）と執行役員（業務執行）の役割・機能を明確に分け、これまで取締役が担ってきた地区担当業務を執行役員が担うことで、意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を実現し、より「強い組織」の構築に取り組みしました。その結果、事業の成果は次のとおりとなりました。

当社グループの連結経常収益は、1,313億60百万円（前年度比27億77百万円減少）、連結経常利益は207億92百万円（前年度比63億62百万円増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は147億18百万円（前年度比52億46百万円増加）となりました。

セグメントの状況は、銀行業につきましては、経常収益が前年度比22億9百万円減少して839億60百万円、セグメント利益が前年度比64億円増加して179億60百万円となりました。

リース業につきましては、経常収益が前年度比19億35百万円減少して429億27百万円、セグメント利益が前年度比6億74百万円減少して20億14百万円となりました。

信用保証業につきましては、経常収益が前年度比3億36百万円増加して33億83百万円、セグメント利益が前年度比5億18百万円増加して25億24百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループの2025年3月末の資産は、当社の現金預け金等は増加したものの、有価証券等の減少により前年度末比1,094億円減少し、6兆5,418億円となりました。負債は、当社の借入金等の減少により前年度末比892億円減少し、6兆2,233億円となりました。

グループの中核である当社の主要勘定は以下のとおりです。

[貸出金]

貸出金は国・地方公共団体向け貸出等が減少したことにより、前年度末比339億円減少し、4兆4,947億円となりました。うち、住宅ローンを中心とする消費者ローン残高は前年度末比201億円減少し、1兆8,661億円となりました。

[預金・譲渡性預金]

預金は個人預金が減少したことにより、前年度末比75億円減少し、5兆7,232億円となりました。また、譲渡性預金は前年度末比141億円減少し、506億円となりました。

[有価証券]

有価証券は金利動向や株式市場の変動が大きくなっていることから、慎重に対応しつつ株式等の売却を進めた結果、前年度末比1,413億円減少し、1兆780億円となりました。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の減少や債券貸借取引受入担保金の増加等による資金流入が借入金等の減少等による資金流出を上回り、99億13百万円の資金流入となりました。前年度比では1,224億17百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却及び償還による収入等の資金流入が有価証券の取得による支出等の資金流出を上回ったため、973億72百万円の資金流入となりました。前年度比では1,858億11百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により29億56百万円の資金流出となりました。前年度比では0百万円の増加となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年度比1,043億30百万円増加して、7,714億47百万円となりました。

(4)今後の見通し

当社を取り巻く事業環境は、日本銀行の政策金利の段階的な引き上げにより大きく変化しております。いわゆる「金利のある世界」への対応は、当社の業績や企業価値に影響を与える重要事項と認識しております。

また、地域経済の担い手として、お客さまや地域のサステナビリティに関するニーズに応え続けることで、持続可能な地域社会の実現に貢献する使命があると考えております。

このような課題認識のもと、中期経営計画の基本戦略をさらに進めることで、東証プライム上場企業に求められる企業価値向上に向けた取り組みである、持続的な収益力の向上、株主との建設的な対話、適切な株主還元に努め、課題とされるPBR（株価純資産倍率）の早期改善を図ってまいります。

当社グループの2025年度通期の業績見通しに関しましては、経常利益229億円、親会社株主に帰属する当期純利益150億円を予想しております。また、中間期につきましては、経常利益98億円、親会社株主に帰属する中間純利益61億円を予想しております。このうち当社単体では、2025年度通期の経常利益204億円、当期純利益140億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	672,675	774,352
コールローン及び買入手形	2,573	2,541
買入金銭債権	2,918	1,889
商品有価証券	169	180
金銭の信託	4,950	4,909
有価証券	1,205,447	1,063,482
貸出金	4,506,723	4,469,609
外国為替	5,763	4,645
リース債権及びリース投資資産	82,542	86,121
その他資産	107,306	74,308
有形固定資産	31,716	31,458
建物	9,376	9,201
土地	16,399	16,346
リース資産	71	83
建設仮勘定	0	130
その他の有形固定資産	5,867	5,695
無形固定資産	6,636	6,420
ソフトウェア	5,737	5,542
リース資産	42	19
その他の無形固定資産	856	858
退職給付に係る資産	32,413	29,387
繰延税金資産	1,456	1,400
支払承諾見返	16,328	16,315
貸倒引当金	△28,290	△25,078
投資損失引当金	△28	△46
資産の部合計	6,651,305	6,541,899
負債の部		
預金	5,706,816	5,696,702
譲渡性預金	48,951	34,779
売現先勘定	20,433	18,308
債券貸借取引受入担保金	77,736	95,872
コマーシャル・ペーパー	5,998	7,990
借入金	333,010	260,800
外国為替	706	1,110
社債	2,700	2,400
信託勘定借	1,196	1,113
その他負債	76,900	78,488
賞与引当金	1,570	1,549
退職給付に係る負債	798	816
役員退職慰労引当金	35	44
睡眠預金払戻損失引当金	75	49
ポイント引当金	875	160
特別法上の引当金	1	1
繰延税金負債	16,616	4,984
再評価に係る繰延税金負債	1,847	1,886
支払承諾	16,328	16,315
負債の部合計	6,312,601	6,223,374

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	42,362	42,362
利益剰余金	186,526	198,369
自己株式	△406	△385
株主資本合計	275,255	287,120
その他有価証券評価差額金	47,654	19,204
繰延ヘッジ損益	△1,642	△851
土地再評価差額金	1,813	1,719
退職給付に係る調整累計額	15,505	11,210
その他の包括利益累計額合計	63,331	31,283
新株予約権	116	122
純資産の部合計	338,704	318,525
負債及び純資産の部合計	6,651,305	6,541,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常収益	134,138	131,360
資金運用収益	48,815	54,018
貸出金利息	37,059	39,475
有価証券利息配当金	11,151	12,294
コールローン利息及び買入手形利息	76	66
預け金利息	218	1,788
その他の受入利息	309	392
信託報酬	2	0
役務取引等収益	21,822	22,263
その他業務収益	1,321	3,781
その他経常収益	62,176	51,296
経常費用	119,708	110,568
資金調達費用	7,644	9,851
預金利息	418	3,442
譲渡性預金利息	5	55
コールマネー利息及び売渡手形利息	335	185
売現先利息	1,553	953
債券貸借取引支払利息	5,112	4,564
コマーシャル・ペーパー利息	0	30
借入金利息	198	286
社債利息	18	16
その他の支払利息	1	316
役務取引等費用	7,005	7,517
その他業務費用	16,176	9,201
営業経費	43,121	41,852
その他経常費用	45,760	42,145
貸倒引当金繰入額	1,051	—
その他の経常費用	44,709	42,145
経常利益	14,429	20,792
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	836	784
固定資産処分損	150	227
減損損失	685	557
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	13,593	20,011
法人税、住民税及び事業税	3,823	3,906
法人税等調整額	297	1,386
法人税等合計	4,121	5,293
当期純利益	9,471	14,718
親会社株主に帰属する当期純利益	9,471	14,718

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	9,471	14,718
その他の包括利益	44,055	△32,009
その他有価証券評価差額金	30,794	△28,450
繰延ヘッジ損益	△268	791
土地再評価差額金	—	△55
退職給付に係る調整額	13,529	△4,294
包括利益	53,526	△17,291
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	53,526	△17,291

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	179,968	△402	268,702
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913		△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			9,471		9,471
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	6,557	△3	6,553
当期末残高	46,773	42,362	186,526	△406	275,255

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,860	△1,374	1,813	1,975	19,275	96	288,073
当期変動額							
剰余金の配当							△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益							9,471
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
土地再評価差額金の取崩							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,794	△268	0	13,529	44,056	20	44,077
当期変動額合計	30,794	△268	0	13,529	44,056	20	50,630
当期末残高	47,654	△1,642	1,813	15,505	63,331	116	338,704

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	186,526	△406	275,255
当期変動額					
剰余金の配当			△2,913		△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益			14,718		14,718
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		25	25
土地再評価差額金の取崩			38		38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	11,843	20	11,864
当期末残高	46,773	42,362	198,369	△385	287,120

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,654	△1,642	1,813	15,505	63,331	116	338,704
当期変動額							
剰余金の配当							△2,913
親会社株主に帰属する当期純利益							14,718
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							25
土地再評価差額金の取崩							38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△28,450	791	△93	△4,294	△32,048	5	△32,042
当期変動額合計	△28,450	791	△93	△4,294	△32,048	5	△20,178
当期末残高	19,204	△851	1,719	11,210	31,283	122	318,525

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,593	20,011
減価償却費	3,485	3,828
減損損失	685	557
貸倒引当金の増減(△)	△360	△3,211
投資損失引当金の増減額(△は減少)	13	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21	△21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△578	△2,411
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△769	△462
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△3	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△38	△25
資金運用収益	△48,815	△54,018
資金調達費用	7,644	9,851
有価証券関係損益(△)	△2,334	△469
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△60	37
固定資産処分損益(△は益)	150	223
商品有価証券の純増(△)減	59	△10
貸出金の純増(△)減	△8,469	37,114
預金の純増減(△)	15,460	△10,113
譲渡性預金の純増減(△)	△1,614	△14,171
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△44,878	△72,210
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,980	2,653
コールローン等の純増(△)減	△36	32
コールマネー等の純増減(△)	△32,544	△2,125
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	5,998	1,991
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△33,741	18,136
外国為替(資産)の純増(△)減	△112	1,118
外国為替(負債)の純増減(△)	△174	403
資金運用による収入	49,159	54,762
資金調達による支出	△7,973	△9,650
賃貸資産の増減額(△は増加)	31	73
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	773	△3,579
普通社債発行及び償還による増減(△)	△300	△300
信託勘定借の純増減(△)	△34	△83
その他	△20,495	35,304
小計	△109,285	13,259
法人税等の支払額	△4,182	△3,535
法人税等の還付額	964	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	△112,503	9,913
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△70,895	△208,050
有価証券の売却による収入	141,662	115,480
有価証券の償還による収入	217,914	193,852
有形固定資産の取得による支出	△2,882	△2,315
有形固定資産の売却による収入	0	123
有形固定資産の除却による支出	—	△16
無形固定資産の取得による支出	△2,614	△1,702
その他	—	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	283,184	97,372

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,913	△2,913
自己株式の取得による支出	△4	△4
自己株式の売却による収入	0	0
その他	△38	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,956	△2,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	167,724	104,330
現金及び現金同等物の期首残高	499,393	667,117
現金及び現金同等物の期末残高	667,117	771,447

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	321	—	—	321	—	321	—	321
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	3,851	—	3,851	—	3,851	—	3,851
その他	15,077	10	1,762	16,850	6,202	23,053	—	23,053
顧客との契約から 生じる収益	15,399	3,862	1,762	21,024	6,202	27,226	—	27,226
その他の収益	67,734	39,048	14	106,796	114	106,911	—	106,911
外部顧客に対する 経常収益	83,133	42,910	1,776	127,820	6,317	134,138	—	134,138
セグメント間の内 部経常収益	3,035	1,952	1,270	6,259	3,970	10,229	△10,229	—
計	86,169	44,863	3,047	134,080	10,287	144,367	△10,229	134,138
セグメント利益	11,560	2,689	2,006	16,255	1,835	18,091	△3,661	14,429
セグメント資産	6,536,166	116,537	33,825	6,686,529	35,515	6,722,045	△70,739	6,651,305
その他の項目								
減価償却費	3,508	22	44	3,574	185	3,760	△275	3,485
資金運用収益	50,799	524	14	51,338	1,325	52,664	△3,849	48,815
資金調達費用	7,428	290	—	7,718	55	7,773	△129	7,644
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	1,855	△957	126	1,024	15	1,039	11	1,051
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	5,447	391	7	5,845	94	5,940	△62	5,878

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	連結財務 諸表計上 額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	354	—	—	354	—	354	—	354
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	3,777	—	3,777	—	3,777	—	3,777
その他	15,648	8	1,679	17,336	6,559	23,896	—	23,896
顧客との契約から 生じる収益	16,003	3,786	1,679	21,469	6,559	28,029	—	28,029
その他の収益	64,583	38,121	427	103,132	198	103,330	—	103,330
外部顧客に対する 経常収益	80,586	41,907	2,107	124,601	6,758	131,360	—	131,360
セグメント間の内 部経常収益	3,373	1,020	1,276	5,669	4,090	9,760	△9,760	—
計	83,960	42,927	3,383	130,271	10,849	141,121	△9,760	131,360
セグメント利益	17,960	2,014	2,524	22,499	1,993	24,492	△3,700	20,792
セグメント資産	6,436,909	120,587	33,940	6,591,437	33,575	6,625,012	△83,112	6,541,899
その他の項目								
減価償却費	3,787	24	46	3,857	197	4,055	△227	3,828
資金運用収益	55,950	534	32	56,516	1,408	57,925	△3,906	54,018
資金調達費用	9,553	423	—	9,977	39	10,016	△165	9,851
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金 戻入益)	303	△162	△405	△263	8	△255	△0	△256
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,821	319	34	4,176	264	4,440	△72	4,368

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	8,134円85銭	7,647円89銭
1株当たり当期純利益	227円54銭	353円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	227円24銭	353円01銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	338,704	318,525
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	116	122
(うち新株予約権)	百万円	116	122
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	338,587	318,403
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	41,621	41,632

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,471	14,718
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	9,471	14,718
普通株式の期中平均株式数	千株	41,622	41,631
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	56	60
(うち新株予約権)	千株	56	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
現金預け金	671,604	773,336
現金	77,552	69,901
預け金	594,051	703,434
コールローン	2,573	2,541
買入金銭債権	2,918	1,889
商品有価証券	169	180
商品国債	67	180
商品地方債	102	—
金銭の信託	4,950	4,909
有価証券	1,219,409	1,078,012
国債	45,777	104,887
地方債	369,179	267,727
社債	270,298	204,415
株式	162,004	136,798
その他の証券	372,149	364,183
貸出金	4,528,679	4,494,767
割引手形	10,003	5,995
手形貸付	101,829	95,668
証書貸付	4,063,232	4,060,036
当座貸越	353,613	333,065
外国為替	5,763	4,645
外国他店預け	5,031	4,319
買入外国為替	447	274
取立外国為替	285	51
その他資産	61,663	33,241
未決済為替貸	1,985	902
前払費用	444	455
未収収益	4,733	5,856
先物取引差入証拠金	1,692	1,690
金融派生商品	4,934	10,369
金融商品等差入担保金	5,358	10,580
その他の資産	42,514	3,386
有形固定資産	28,229	27,964
建物	8,697	8,524
土地	16,153	16,099
リース資産	1,123	981
建設仮勘定	0	130
その他の有形固定資産	2,254	2,228
無形固定資産	6,814	6,570
ソフトウェア	5,978	5,678
その他の無形固定資産	836	892
前払年金費用	10,719	13,154
繰延税金資産	—	657
支払承諾見返	16,328	16,315
貸倒引当金	△23,647	△21,257
投資損失引当金	△13	△20
資産の部合計	6,536,166	6,436,909

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
預金	5,730,801	5,723,280
当座預金	405,710	394,269
普通預金	3,610,878	3,685,374
貯蓄預金	44,799	43,200
通知預金	10,879	10,536
定期預金	1,599,111	1,511,581
その他の預金	59,422	78,317
譲渡性預金	64,851	50,679
売現先勘定	20,433	18,308
債券貸借取引受入担保金	77,736	95,872
借入金	276,618	208,100
借入金	276,618	208,100
外国為替	706	1,110
売渡外国為替	592	1,010
未払外国為替	113	99
信託勘定借	1,196	1,113
その他負債	34,169	36,436
未決済為替借	3,014	1,906
未払法人税等	1,474	1,242
未払費用	2,319	3,162
前受収益	926	1,230
金融派生商品	10,843	11,360
金融商品等受入担保金	1,672	369
リース債務	1,128	985
資産除去債務	227	275
その他の負債	12,562	15,903
賞与引当金	1,283	1,255
退職給付引当金	481	—
睡眠預金払戻損失引当金	75	49
ポイント引当金	729	—
繰延税金負債	9,338	—
再評価に係る繰延税金負債	1,847	1,886
支払承諾	16,328	16,315
負債の部合計	6,236,598	6,154,408

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
その他資本剰余金	—	0
利益剰余金	170,337	180,727
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	156,801	167,191
別途積立金	126,578	131,578
繰越利益剰余金	30,223	35,613
自己株式	△406	△385
株主資本合計	252,739	263,151
その他有価証券評価差額金	46,539	18,359
繰延ヘッジ損益	△1,642	△851
土地再評価差額金	1,813	1,719
評価・換算差額等合計	46,710	19,227
新株予約権	116	122
純資産の部合計	299,567	282,501
負債及び純資産の部合計	6,536,166	6,436,909

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
経常収益	86,169	83,960
資金運用収益	50,799	55,950
貸出金利息	37,152	39,587
有価証券利息配当金	13,043	14,121
コールローン利息	76	66
預け金利息	218	1,788
金利スワップ受入利息	131	203
その他の受入利息	178	182
信託報酬	2	0
役務取引等収益	17,859	18,177
受入為替手数料	2,853	3,026
その他の役務収益	15,005	15,150
その他業務収益	1,303	3,763
外国為替売買益	1,150	3,111
商品有価証券売買益	—	1
国債等債券売却益	152	651
その他経常収益	16,204	6,068
株式等売却益	15,696	5,611
金銭の信託運用益	60	—
その他の経常収益	448	457
経常費用	74,609	65,999
資金調達費用	7,428	9,553
預金利息	418	3,464
譲渡性預金利息	5	55
コールマネー利息	335	185
売現先利息	1,553	953
債券貸借取引支払利息	5,112	4,564
借用金利息	—	14
金利スワップ支払利息	—	310
その他の支払利息	2	6
役務取引等費用	7,354	7,792
支払為替手数料	293	345
その他の役務費用	7,061	7,446
その他業務費用	16,176	9,201
商品有価証券売買損	0	—
国債等債券売却損	13,174	5,639
国債等債券償却	1	—
金融派生商品費用	2,866	2,311
その他の業務費用	133	1,249
営業経費	40,280	38,752
その他経常費用	3,369	699
貸倒引当金繰入額	1,855	303
貸出金償却	297	0
株式等売却損	219	29
株式等償却	70	199
金銭の信託運用損	—	37
その他の経常費用	926	129

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
経常利益	11,560	17,960
特別利益	0	3
固定資産処分益	0	3
特別損失	832	781
固定資産処分損	146	224
減損損失	685	557
税引前当期純利益	10,728	17,183
法人税、住民税及び事業税	2,869	2,665
法人税等調整額	△467	1,252
法人税等合計	2,402	3,917
当期純利益	8,326	13,265

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	25,811	164,925
当期変動額							
剰余金の配当						△2,913	△2,913
当期純利益						8,326	8,326
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
別途積立金の積立					1,000	△1,000	－
土地再評価差額金の取崩						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	1,000	4,411	5,411
当期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	126,578	30,223	170,337

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△402	247,331	16,318	△1,374	1,813	16,757	96	264,185
当期変動額								
剰余金の配当		△2,913						△2,913
当期純利益		8,326						8,326
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	0	0						0
別途積立金の積立		－						－
土地再評価差額金の取崩		△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,220	△268	0	29,953	20	29,974
当期変動額合計	△3	5,408	30,220	△268	0	29,953	20	35,382
当期末残高	△406	252,739	46,539	△1,642	1,813	46,710	116	299,567

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	46, 773	36, 034	—	36, 034	13, 536	126, 578	30, 223	170, 337
当期変動額								
剰余金の配当							△2, 913	△2, 913
当期純利益							13, 265	13, 265
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
別途積立金の積立						5, 000	△5, 000	—
土地再評価差額金の取崩							38	38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	5, 000	5, 390	10, 390
当期末残高	46, 773	36, 034	0	36, 034	13, 536	131, 578	35, 613	180, 727

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△406	252,739	46,539	△1,642	1,813	46,710	116	299,567
当期変動額								
剰余金の配当		△2,913						△2,913
当期純利益		13,265						13,265
自己株式の取得	△4	△4						△4
自己株式の処分	25	25						25
別途積立金の積立		—						—
土地再評価差額金の取崩		38						38
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△28,180	791	△93	△27,482	5	△27,477
当期変動額合計	20	10,411	△28,180	791	△93	△27,482	5	△17,066
当期末残高	△385	263,151	18,359	△851	1,719	19,227	122	282,501

5. その他

(1) 役員の異動

(2025年6月24日付)

A. 新任取締役候補

取締役(社外) 鮎京 正訓 (名古屋大学 名誉教授)

B. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 田邊 孝平 (常勤監査役 就任予定)

取締役(社外) 丹呉 泰健

C. 新任監査役候補

常勤監査役 田邊 孝平 (現 取締役常務執行役員)

D. 退任予定監査役

常勤監査役 押谷 俊男 (共立コンピューターサービス株式会社
常勤監査役 就任予定)

以 上

◇新任取締役（社外）候補略歴

氏名	あいきょう	まさのり	
	鮎 京	正 訓	(1950年7月28日生)
職歴	1979年	5月	名古屋大学 法学部 助手
	1983年	1月	同大学 法学部 講師
	1984年	4月	岡山大学 教養部 助教授
	1992年	4月	名古屋大学 大学院国際開発研究科 教授
	2000年	4月	同大学 大学院法学研究科 教授
	2002年	4月	同大学 法政国際教育協力研究センター 教授
	2006年	4月	同大学 大学院法学研究科 教授
		4月	同大学 法政国際教育協力研究センター長
	2010年	4月	同大学 大学院法学研究科長・法学部長
	2012年	4月	同大学 理事・副総長
	2015年	4月	愛知県公立大学法人 理事長
		4月	名古屋大学 名誉教授（現任）

◇新任監査役 候補略歴

氏名	たなべ	こうへい	
	田 邊	孝 平	(1964年3月9日生)
職歴	1986年	4月	株式会社 大垣共立銀行 入社
	2007年	5月	同社 おがせ支店長
	2010年	4月	同社 北方支店長
	2012年	5月	同社 桑名支店長
	2015年	5月	同社 審査部長 兼 審査部経営革新サポートセンター所長
	2018年	5月	同社 執行役員 支店部長
	2019年	5月	同社 執行役員 法人営業部長
	2020年	5月	株式会社 OKB信用保証 社長
	2023年	5月	株式会社 大垣共立銀行 営業支援部長
		6月	同社 統括執行役員 営業支援部長
	2024年	5月	同社 統括執行役員 営業統轄部長
		6月	同社 取締役常務執行役員 営業統轄部長（現任）

(2) 委嘱の変更

1. 取締役

2025年5月9日付

氏 名	新 役 名	旧 役 名
五藤 義徳	取締役常務執行役員 (委嘱を解く)	取締役常務執行役員 (総合企画部長)
田邊 孝平	取締役常務執行役員 (委嘱を解く)	取締役常務執行役員 (営業統轄部長)

2. 執行役員

2025年5月9日付

氏 名	新 役 名	旧 役 名
松岡 庸介	執行役員 (業務監査部長)	執行役員 (東京支店長)
伊藤 博朗	執行役員 (総合企画部長)	執行役員 (業務監査部長)

() 内 委嘱職名

以 上

【ご参考】第213期定時株主総会後の役員体制（予定）

2025年6月24日開催予定の定時株主総会後の新役員体制は以下の通りとする予定です。
定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会を経て、正式に決定いたします。

【取締役】

取締役会長（代表取締役）	境 敏幸
取締役頭取（代表取締役）	林 敬治
取締役	土屋 諭
取締役	五藤 義徳
取締役	金森 靖
取締役（社外取締役）	森口 祐子
取締役（社外取締役）	清水 千弘
取締役（社外取締役）	鮎京 正訓

【監査役】

常勤監査役	浦松 鉄也
常勤監査役	田邊 孝平
監査役（社外監査役）	池村 幸雄
監査役（社外監査役）	富成 義郎

【業務執行体制】

会長	（取締役を兼務）	境 敏幸
頭取	（取締役を兼務）	林 敬治
常務執行役員	（取締役を兼務）	土屋 諭
常務執行役員	（取締役を兼務）	五藤 義徳
常務執行役員		後藤 勝利
常務執行役員	関連事業部長（取締役を兼務）	金森 靖
常務執行役員		吉成 広行
常務執行役員		山田 誠
執行役員	市場金融部長	河村 宗寛
執行役員	人事部長	小池 剛
執行役員	共立コンピューターサービス株式会社 社長	安田 次朗
執行役員	業務監査部長	松岡 庸介
執行役員	総合企画部長	伊藤 博朗

取締役（社外取締役）丹呉 泰健、常勤監査役 押谷 俊男は退任する予定です。
なお、押谷 俊男は共立コンピューターサービス株式会社 常勤監査役に就任する予定です。